



## 2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月14日

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3134 URL https://hamee.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 育大  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 富山 幸弘 (TEL) 0465-42-9181  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向けに  
 12月15日に開催予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年4月期第2四半期の連結業績(2022年5月1日~2022年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	6,633	11.5	574	△49.4	757	△37.0	495	△47.5
2022年4月期第2四半期	5,948	5.8	1,134	14.3	1,202	24.1	943	40.5

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 491百万円(△42.1%) 2022年4月期第2四半期 849百万円(19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	31.13	31.13
2022年4月期第2四半期	59.40	59.18

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	11,441	8,443	73.0
2022年4月期	10,518	8,252	77.6

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 8,348百万円 2022年4月期 8,157百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,098	5.1	1,014	△53.9	1,145	△50.8	764	△56.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期2Q	16,268,800株	2022年4月期	16,268,800株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	362,916株	2022年4月期	369,516株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期2Q	15,900,934株	2022年4月期2Q	15,889,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、9月の日銀短観における大企業全産業のD I（業況判断指数）が直近3四半期連続でプラス11になるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が緩和される動きに伴って、個人向けサービス業等を中心に非製造業の業況判断が改善する一方、円安やウクライナ情勢を背景に原材料価格やエネルギー価格の高騰による製造業等の業績悪化懸念が台頭しており、依然として方向感が定まらず先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間における当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

#### ① コマースセグメント

##### a. モバイルライフ事業

毎年9月に発表される新型iPhone向け商品の販売に牽引される形で、例年第2四半期から第3四半期会計期間にかけて売上が大幅に伸長する傾向がありましたが、当第2四半期会計期間においては、高価格化に伴いiPhone14シリーズの需要が想定より伸び悩んだ影響を受け、新型iPhone向け商品が振るわなかったこと、新型iPhone商戦に向けて商品開発リソース、営業リソース等の人的資源を集中投下したため新型iPhone以外の機種向け商品の製造や、市場トレンドを取り入れた新商品の開発が計画より遅れたこと、等の影響により国内販売については卸販売、小売ともに苦戦を強いられました。なお、当該課題を改善することを目的として、新商品の市場投入スピードを向上させるための組織再編を本年11月に実施いたしました。

また、主力商品であるiFaceについては、人気の火付け役となったFirst Classシリーズや、それを上回る勢いで市場に浸透したReflectionシリーズ等の定番商品が伸び悩む一方、昨年度新規リリースしたフルクリアケースであるLook in Clearシリーズが伸長したものの、前述の事象によりモバイルライフ事業は前年同期と比較して大幅な減収となりました。

##### b.ゲーミングアクセサリ事業

前連結会計年度においては半導体のサプライチェーン上の問題等で仕入に目途がつかなかった時期が続きましたが、この課題は既に解消され当第2四半期累計期間は順調に販売が拡大いたしました。10月にはゲーミングモニターブランド「Pixio（ピクシオ）」が、Amazon.co.jp 販売事業者アワード 2022において、カテゴリー賞（パソコン・オフィス用品部門）を受賞したほか、シナジー創出を目指して当社グループの投資事業において出資した、株式会社TechnoBlood eSportsが運営するeSportsカフェへの納入や、実機展示などのリアルでの販促活動にも注力いたしました。また、EC販売について前連結会計年度においては本店とAmazon 1店舗のみの運営であったものの、2022年5月にPayPayモール、7月には楽天市場、ヤフオク!と出店を加速したこともあり、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

##### c. コスメティクス事業

主力商品群と位置付けて開発を進めていたスキンケア商材（トナーパッド、美容液、クリーム等）のリリースが、当初予定していた4月から9月へと大幅に遅れたことに伴って通期計画に対して大幅なビハインドとなっておりますが、当該商品群のリリースにより売上高については伸長の兆しが見えてまいりました。また、注目コスメとしてメディア各社が主催する各種のアワードを23冠受賞しており、ローンチ後の認知度の広がりには想定した以上のものとなっております。

販売チャネルについても、第2四半期末時点で卸先4社、EC3店舗（本店、Amazon、Qoo10）まで拡大しており、加えて12月中には新規卸先1社の獲得と、EC2店舗の出店を予定しております。一方、販売チャネルの増加に対して、広告宣伝投資の額は一定水準を維持することでROASを改善し、今後は収益を安定的に生むことができる事業基盤の構築を図ってまいります。

事業計画策定の前提となる主力商品群の市場投入は実現できたものの、期初計画に対する業績面でのビハインドを払拭するには時間を要すること、その反面広告宣伝投資は先行していたため、コスメティクス事業は当第2四半期累計期間においても引き続き営業損失を計上しております。

なお、国内化粧品業界全体は成熟市場であり大手企業を中心にシェアの獲得競争が激しい業界であるものの、財務省貿易統計によると、化粧品国内輸入金額の推移において韓国からの輸入額はここ数年で急速に増加していることが確認でき、韓国コスメ（K-beauty）市場は急速に成長しているものと考えられます。また、現時点では大手企業の参入も少ないことから、当社グループの強みを活かして早期にイニシアチブを獲れる領域であると判断しております。

#### d. グローバル事業

韓国子会社において、オタマトーン等の仕入商材が好調に推移したものの、一方で自社製品であるモバイルアクセサリは国内同様に苦戦したため、商品ミックスの変化に起因して売上総利益率が低下し減益となりました。

米国子会社においては、前連結会計年度からの増収トレンドを当第2四半期もしっかりと継続し、音楽雑貨のオタマトーン、低反発雑貨のスクイーズ等の売上は大きく伸ばいたしました。しかしながら、販売拡大施策の一環として実施したディスカウント販売や、在庫評価損を計上したことなどによる売上総利益率の低下や、宣伝広告費の拡大など営業に関わる費用が増加したことによって大幅な減益となりました。第3四半期以降、販売価格の改定や販促施策の見直しを実施し、利益率の改善に取り組んでまいります。

これらの結果、コマースセグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,041,852千円(前年同四半期比11.2%増)、セグメント利益(営業利益)は377,175千円(同63.7%減)となりました。

### ② プラットフォームセグメント

#### a. ネクストエンジン事業

当第2四半期において下記のとおり経営環境の変化があったものと認識しております。

##### (a) EC市場における構造変化

コロナ禍でEC業界へ進出する事業者が増加したものの、プレーヤー増加による競争環境の激化によって、ブランド力や財務的に余力のあるEC事業者と、そうでない事業者との間の格差が広がり、業界として二極化が進んだ。

##### (b) コロナ禍で進んだ消費行動の反動

コロナ禍で消費行動のデジタルシフトが進んだが、ワクチン接種の浸透、重症者数の減少などを背景にリアル店舗での消費が増大傾向にあることや、自粛期間を経てモノ消費からコト消費（旅行やイベントなど）にシフトする傾向が強まったこと等、デジタルシフトの反動が顕著になった。

##### (c) EC事業者の喫緊の経営課題のシフト

上記を背景に、EC事業者の経営上の優先課題がバックオフィス業務の効率化から、売上極大化及び利益の確保へシフトしており、各種の業務効率化サービスの導入意欲が一時的に減退していると考えられる。

これらを背景として、従前は自然流入で一定数を確保できていた無料契約数が伸び悩む状況が生じており、無料契約から正式契約への転換率自体は大きな変動はないものの、足元で契約社数の伸びが鈍化しております。加えてECから撤退する事業者も増加傾向にあり、解約率についても第1四半期の0.80%から1.04%へ若干悪化する傾向が見られました。

一方で、サーバー費用の圧縮等コスト管理の徹底と、ストックビジネスである強みを活かして売上、営業利益とも前年同期比で着実に成長することができました。

経営環境の変化を捉え、今後は以前から推し進めているカスタマーサクセスの思想をしっかりとビジネスの中に取り込み、プラットフォームとしての強みを発揮しながらユーザーの成長を支援することで一層の利益成長を目指してまいります。

#### b. コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に継続的に取り組んだ結果、不足するリソースの外注化による外注費の増加や人件費の増加により、利益面については減益となりました。サイト構築に関する案件を大手企業から受注するなど、引き合いについては依然好調を維持しておりますので、人材の定着と稼働率の向上によって利益面での改善を図ってまいります。

## c. ロカルコ事業

新規自治体に対する営業活動に継続して取り組んだ結果、前年同期比で24.7%の増収と、好調を維持しております。来年度に向けた新規自治体獲得のため、外部パートナーとの連携を進めて営業を強化し、引き続き高い成長性を維持してまいります。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,593,735千円(前年同四半期比12.7%増)、セグメント利益(営業利益)は656,139千円(同24.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,633,562千円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益は574,373千円(同49.4%減)、経常利益は757,293千円(同37.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は495,056千円(同47.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ923,472千円増加し、11,441,666千円となりました。これは主に、売上高増加により受取手形及び売掛金が179,316千円増加したこと、商品が341,980千円増加したこと、ふるさと納税支援サービスの成長による立替金の増加及び子会社における短期貸付金の増加等により、その他の流動資産が734,481千円増加したこと、(会計方針の変更)に記載のとおり在外連結子会社において、国際財務報告基準を適用したことにより、使用権資産が312,096千円増加した一方で、現金及び預金が557,661千円減少したこと等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ732,634千円増加し、2,997,911千円となりました。これは主に、短期借入金が500,000千円増加したこと、資産の増加要因と同様に在外連結子会社において、国際財務報告基準を適用したことにより、その他流動負債が135,728千円及びその他固定負債が171,296千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ190,838千円増加し、8,443,754千円となりました。これは主に、利益剰余金が186,236千円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ557,661千円減少し、3,468,096千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は118,793千円(前年同四半期は58,385千円の支出)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益736,346千円、前渡金の減少151,356千円等の収入要因に対し、立替金の増加等により、その他673,891千円等の支出要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は529,912千円(前年同四半期は578,203千円の支出)でありました。これは主に、連結子会社における貸付けによる支出270,600千円、有形固定資産の取得171,397千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得111,100千円等の支出要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は48,919千円(前年同四半期は722,080千円の収入)でありました。これは主に、短期借入金の増加500,000千円等の収入要因に対し、配当金の支払い357,734千円等の支出要因があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2022年6月13日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しました。なお、修正内容の詳細につきましては、2022年12月14日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,025,758	3,468,096
受取手形及び売掛金	1,667,063	1,846,380
商品	1,428,407	1,770,387
仕掛品	9,556	34,315
原材料及び貯蔵品	5,507	12,147
前渡金	551,987	416,982
その他	501,449	1,235,931
貸倒引当金	△31,493	△40,515
流動資産合計	8,158,236	8,743,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	738,271	735,169
減価償却累計額	△90,409	△98,451
建物(純額)	647,862	636,718
車両運搬具	2,370	2,368
減価償却累計額	△712	△552
車両運搬具(純額)	1,657	1,815
工具、器具及び備品	859,869	906,235
減価償却累計額	△628,646	△583,569
工具、器具及び備品(純額)	231,223	322,665
使用権資産	—	482,477
減価償却累計額	—	△170,381
使用権資産(純額)	—	312,096
土地	331,201	330,874
建設仮勘定	664	845
有形固定資産合計	1,212,610	1,605,017
無形固定資産		
のれん	136,347	29,996
ソフトウェア	302,343	309,229
商標権	15,424	13,367
その他	3,093	3,346
無形固定資産合計	457,208	355,940
投資その他の資産		
投資有価証券	32,302	28,333
関係会社株式	39,232	43,314
退職給付に係る資産	—	44,672
繰延税金資産	473,990	519,107
その他	144,611	101,553
投資その他の資産合計	690,137	736,982
固定資産合計	2,359,956	2,697,939
資産合計	10,518,193	11,441,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	173,579	298,214
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	43,853	19,835
未払金	821,281	784,077
未払費用	221,240	219,428
未払法人税等	361,473	274,367
賞与引当金	41,824	11,949
その他	69,063	204,792
流動負債合計	2,232,316	2,812,665
固定負債		
退職給付に係る負債	19,000	—
資産除去債務	11,143	11,132
その他	2,817	174,113
固定負債合計	32,960	185,245
負債合計	2,265,277	2,997,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	597,803	597,803
資本剰余金	541,753	543,277
利益剰余金	7,198,228	7,384,464
自己株式	△355,971	△349,615
株主資本合計	7,981,813	8,175,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727	297
為替換算調整勘定	174,767	171,918
その他の包括利益累計額合計	175,494	172,216
新株予約権	95,608	95,608
純資産合計	8,252,916	8,443,754
負債純資産合計	10,518,193	11,441,666



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	5,948,457	6,633,562
売上原価	2,046,856	2,635,886
売上総利益	3,901,601	3,997,676
販売費及び一般管理費	2,767,185	3,423,302
営業利益	1,134,415	574,373
営業外収益		
受取利息	730	4,720
持分法による投資利益	—	1,121
為替差益	43,924	167,309
その他	29,157	18,400
営業外収益合計	73,812	191,551
営業外費用		
支払利息	76	4,571
支払保証料	3,395	3,868
持分法による投資損失	736	—
その他	1,742	191
営業外費用合計	5,951	8,631
経常利益	1,202,276	757,293
特別利益		
固定資産売却益	28	792
関係会社株式売却益	172,307	—
特別利益合計	172,336	792
特別損失		
固定資産除却損	1,309	7,486
投資有価証券評価損	27,611	14,253
特別損失合計	28,921	21,739
税金等調整前四半期純利益	1,345,691	736,346
法人税、住民税及び事業税	441,093	194,415
法人税等調整額	△39,196	46,873
法人税等合計	401,896	241,289
四半期純利益	943,795	495,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	943,795	495,056

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
四半期純利益	943,795	495,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△429
為替換算調整勘定	△94,157	△2,848
その他の包括利益合計	△94,048	△3,278
四半期包括利益	849,746	491,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,746	491,778
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,345,691	736,346
減価償却費	169,603	308,709
のれん償却額	102,373	107,707
有形固定資産除却損	1,309	7,486
有形固定資産売却損益(△は益)	△28	△792
関係会社株式売却益	△172,307	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27,611	14,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	846	8,785
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△217	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,024	△30,393
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,938	—
退職給付に係る資産・負債の増減額	11,760	△64,849
受取利息及び受取配当金	△730	△4,720
支払利息	76	4,571
持分法による投資損益(△は益)	736	△1,121
為替差損益(△は益)	△469	—
売上債権の増減額(△は増加)	△281,865	△162,357
棚卸資産の増減額(△は増加)	△288,794	△319,325
仕入債務の増減額(△は減少)	36,864	120,896
前渡金の増減額(△は増加)	△344,312	151,356
未払金の増減額(△は減少)	111,152	3,555
未払費用の増減額(△は減少)	28,070	△3,225
その他	△289,183	△673,891
小計	420,224	202,992
利息及び配当金の受取額	730	634
利息の支払額	△557	△1,273
法人税等の支払額	△478,782	△321,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,385	△118,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△637,318	△171,397
有形固定資産の売却による収入	267	872
無形固定資産の取得による支出	△90,122	△111,100
投資有価証券の取得による支出	△36,065	△10,900
貸付けによる支出	—	△270,600
関係会社株式の売却による収入	182,354	—
その他	2,679	33,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,203	△529,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△24,018	△24,018
リース債務の返済による支出	—	△69,328
株式の発行による収入	4,968	—
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△158,776	△357,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,080	48,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,457	42,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,034	△557,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,354,616	4,025,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,405,651	3,468,096

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したNE株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったH a m e eコンサルティング株式会社は、当社の連結子会社であるNE株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外子会社における国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づく会計処理の適用、および、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

従来、在外連結子会社のHamee Global Inc. (以下、Global)、Hamee US, Corp. (以下、US)、Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd. (以下、Shanghai)の3社はそれぞれ現地会計基準に準拠して財務諸表を作成していましたが、US、Shanghaiの2社が前連結会計年度末までにGlobalの100%子会社(当社100%孫会社)となったことを契機として、Global、US、Shanghaiの3社で会計基準を統一することにより、会計処理の標準化を進め、業績管理の強化を図るため、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRSを適用しております。

また、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)を適用しております。当社の連結決算手続上、従来、在外連結子会社のGlobal、US、Shanghaiの3社においては、それぞれ現地会計基準に準拠して作成された財務諸表を日本の会計基準に基づく会計処理を適用した財務諸表に組み替えたものを基礎として利用していましたが、第1四半期連結会計期間より、Global、US、Shanghaiの3社がIFRSに準拠して作成した財務諸表を基礎として利用しております。なお、実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金、損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	4,534,857	1,413,600	5,948,457	—	5,948,457
外部顧客への売上高	4,534,857	1,413,600	5,948,457	—	5,948,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,534,857	1,413,600	5,948,457	—	5,948,457
セグメント利益	1,039,366	528,625	1,567,991	△433,576	1,134,415

(注) 1 セグメント利益の調整額△433,576千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	5,041,852	1,591,710	6,633,562	—	6,633,562
外部顧客への売上高	5,041,852	1,591,710	6,633,562	—	6,633,562
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,025	2,025	△2,025	—
計	5,041,852	1,593,735	6,635,588	△2,025	6,633,562
セグメント利益	377,175	656,139	1,033,314	△458,941	574,373

(注) 1 セグメント利益の調整額△458,941千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年6月13日付の会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）において、プラットフォーム事業の分社化を機に、新しい経営体制に則り、報告セグメントの一部を変更することといたしました。主な変更は以下のとおりです。

	Hamic	ロカルコ (ふるさと納税)	RUKAMO	ネクストエンジン 코리아 (注)
既存セグメント (2022年4月期まで)	その他	その他	その他	プラットフォーム
変更後セグメント (2023年4月期以降)	コマース	プラットフォーム	プラットフォーム	コマース

(注) ネクストエンジン코리아は今後、韓国EC市場に適したサービスをHamee Global Inc. の元で独自に開発・発展しながら、新たなサービス形態を模索するため、コマースセグメントにて集計・開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年8月1日に当社が営むプラットフォーム事業を会社分割の方法によって、NE株式会社に承継させました。

(1) 取引の概要

① 承継する事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：プラットフォーム事業

事業の内容：EC支援・SaaS事業

② 企業結合日

2022年8月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、NE株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

NE株式会社(当社の連結子会社)

⑤ 承継する部門の経営成績(2022年4月期)

売上高 2,639百万円

⑥ その他取引の概要に関する事項

当社グループは携帯電話のストラップ専門のEC(注1)としてスタートしたコマース事業を祖業としており、当該事業においてEC店舗を運営する上で生じた様々な課題を解決するために生み出したサービスが、プラットフォーム事業のネクストエンジンであります。

ネクストエンジンは、コマース事業というEC運営の現場から生まれたという点が、他社サービスとの最大の差別化要素となっておりますが、一方で顧客からの信頼に基づいて多くのユーザー様にご利用いただくことで、自社以外のEC運営ノウハウも取り込むことが可能となり、コマース事業とプラットフォーム事業の相互のシナジーを発揮しつつグループ全体の成長を実現してまいりました。

しかしながら、現在プラットフォーム事業におけるネクストエンジンのユーザー数は5,400社を超えており、多種多様な商材の流通、様々な規模のEC事業者のビジネスを支えるインフラへと成長しております。引き続きコマース事業はネクストエンジンのユーザーではあるものの、もはや単一企業の課題解決によってサービス自体の機能向上を実現するという観点は薄れ、5,400社以上のユーザー、さらにその先には日本全てのEC事業者の課題解決に向けたサービス開発が求められております。

一方で、コマース事業においても、当初は他社商品の仕入販売が中心だったのに対し、現在では販売額全体の約9割を自社製品が占め、グループ内に製品の企画、開発、製造する機能を有し、サプライチェーンの上流から下流まで全てを自社で完結することができるビジネスモデルに進化しております。

これらの事実を踏まえ、プラットフォーム事業、コマース事業ともに、それぞれ成長フェーズが大きく変化したとの認識に至っておりますが、その前提に立ったとき、二つの事業が一つの組織として成長する過程で、管理業務の複雑化や非効率化、単一の人事制度による社員モチベーションの維持向上の難しさなど、様々な課題が生じるものと考えられます。

H a m e eはミッション「クリエイティブ魂に火をつける」を掲げておりますが、それは、私たちH a m e eのメンバー一人一人が、高い熱量を維持し続けられる環境を作ることで達成されると考えており、超長期的にミッションを維持、実現していくための手段がプラットフォーム事業の分社化であるという結論に至りました。

なお、分社化の具体的な効果として、それぞれの組織のスリム化による、機動かつ柔軟な意思決定の実現が可能になると期待しております。一般的には分社化によってグループとしての一体感が失われるという懸念が生じるケースも皆無ではありませんが、「クリエイティブ魂に火をつける」を共通のミッションとして、また、それに強く結びつくカルチャーをグループ全体で持ち続けることで、引き続き当社グループは一体感を持って成長力を維持していきたいと考えております。

(注1) ECとは、電子商取引(Electronic Commerce)の略称であり、コンピュータネットワーク上での電子的な情報通信によって商品やサービスを売買したり分配したりする取引全般を指しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年9月5日にNE株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、H a m e e コンサルティング株式会社(NE株式会社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業(存続会社)

名 称 NE株式会社

事業の内容 EC支援・S a a S事業

・被結合企業(消滅会社)

名 称 H a m e e コンサルティング株式会社

事業の内容 ECサイトへのコンサルティング事業

② 企業結合日

2022年9月5日

③ 企業結合の法的形式

NE株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、H a m e e コンサルティング株式会社(NE株式会社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

NE株式会社(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

プラットフォーム事業における主要顧客であるEC事業者に対する支援サービスをさらに充実させ、合わせて事業運営の効率化と営業力強化を図ることを目的に合併したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。